



## 事業報告書

(第1期 2010年4月23日～2011年3月31日)

みらいファンド沖縄は、沖縄の NPO 等市民公益活動と、公益活動を支えたい企業・個人・団体とを橋渡しするため、基金事業を中心とする「資金調達事業」と、公益活動の共感を育む「情報発信事業」を行うため、2010年4月に設立をいたしました。2011年3月、初めての決算期末を迎えました。ここに2010年度の事業の概要をご報告いたします。

## 2010年度の主な活動

## 情報流通事業

- 沖縄 NPO データベース（公益ポータルサイト）の開発と公開開始（12/3）。登録団体数 304 団体。
- 広報誌『CAUSE（コーズ）』を創刊。今年度は3号まで刊行。

## 資金循環事業

- 初の基金事業「じぶん基金（個人創案型基金）」を提供開始し、2つの基金を創設。
- 「おきなわ CSR フォーラム 2010」を12/4に開催。参加者数 56 名。
- 「地域社会のみらいを考える円卓会議 2011」を2/19に開催。参加者 47 名（着席者含む）

## その他

- 4/23 に「一般財団法人」として設立登記。
- 5月より、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」を受託し、事業実施。（2カ年契約）
- 6/1 に事務局を開設。事業を本格的に開始。
- 2/23 沖縄県公益法人等審議会において「公益認定」の答申をいただき、2011/4/1 より「公益財団法人」化が確定。

## 2011年度の方針

## 情報流通事業

- ウェブサイトへ基金事業情報機能の実装と公開・運用。

## 資金循環事業

- 「テーマ提案型基金（仮称）」を提供開始。

## その他

- 4/1 に「公益財団法人」として登記変更。
- 那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の継続。（2011年度で受託期間終了）

一般財団法人みらいファンド沖縄

代表理事 小阪 亘

903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F

tel. 098-884-1123 fax. 098-884-1124 e-mail office@miraifund.org URL http://miraifund.org

## 1. 情報流通事業

### 【2010 年度概況】

NPO の信用を高めることをめざし、公益ポータルサイトとして財団ウェブサイトを開発。主要機能として沖縄県内の NPO データベースをウェブ公開した。データベース機能と連動するコンテンツ充実の支援として、フォトレポーターサミットの開催とソーシャル・ヒトワクの放送にも着手。フォトレポーターサミットは2回開催し、NPO 活動の情報発信を市民が手助けすることを促した。ソーシャル・ヒトワクでは、財団独自で番組編成を行う他、那覇市 NPO 活動支援センターと協働し番組編成を行った。また、広報誌を創刊し12月より計3回発行した。

NPO データベースの基本情報は、那覇市 NPO 活動支援センター（なはセン）が2000年から約2年に一度発行してきた『おきなわ市民活動 NPO 便利帳』の2010年版を活用している。ウェブ化後の更新に関してもなはセンと協力して実施してきたが、次年度からの指定管理者が変わり、データベースはもちろんソーシャル・ヒトワクの番組編成も含め、どのような協力体制になるかの見通しが立たない。また、沖縄県においては内閣府からの委任事業「新しい公共支援事業」の中で、NPO データベース事業を次年度から実施することが規定されており、当財団の NPO データベース機能と競合する可能性もあることから、市民の利便性を熟慮した上で、県との調整を図る必要が生じている。

#### (1) 公益ポータルサイトの開発／運営

- ・ 7月より、開発開始（3/31現在の登録団体数 304 団体）
- ・ 12/3、暫定公開（詳細は、当該事業パンフレット、ウェブサイトを参照のこと）
- ・ 1/31 で提携コンテンツ関連のデータ入力完了＝開発期の終了
- ・ 継続して、団体の追加、提携コンテンツの充実などを図っている

#### (2) サイト運営を通じた、県内外の支援機関との連携

- ・ 7/15、(公財) 京都地域創造基金を訪問し、基金の仕組みと公益ポータルの連動に関してヒアリング（小阪、スミ）
- ・ 2/4-6、日本ファンドレイジング協会主催「ファンドレイジングジャパン 2011」に参加（小阪）
- ・ (通年) おきなわ市民活動支援会議におよそ月1回出席

#### (3) フォトレポーターサミット

- ・ 6/10、第1回開催（参加者 30 名）NPO データベースの開発開始をプレゼン
- ・ 3/11、第2回開催（参加者 56 名）NPO データベース「みらいのたね」機能の説明、まちデミー賞 2010 授賞式等多彩なアトラクションで、フォトレポーターの意識向上を図った

#### (4) 公益活動ヒトワク（ソーシャル・ヒトワク）の放送

- ・ タイフーン fm（周波数 78.0MHz）において NPO の活動紹介、協働事例を紹介しアーカイブするトーク番組を放送
- ・ CSR ヒトワク（毎月第 2,4 木曜日 14:30～） 7月放送開始。当年度は 15 回放送
- ・ NPO ヒトワク（毎週金曜 13:00～） 6月より mfo プレゼンツとして放送開始。当年度は 40 回放送。

那覇市 NPO 活動支援センターと番組編成で連携。

(5) 季刊広報誌の発行

- ・ 『CAUSE (コーズ)』を創刊。当年度は3回発行。

【2011 年度方針】

概況にも記したとおり、連携団体の組織状況や、国と県における新規事業の影響により、年度初期は混乱が生じることが予想されるが、2010 年度中に築いた基盤をさらに拡充し、NPO の信用向上に寄与することをめざす。

- ・ 基金（助成）事業が本格化することから、財団ウェブサイトにて、基金情報掲載機能の開発と運用開始をめざす

## 2. 資金循環事業

---

【2010 年度概況】

当年度は、実験的に基金事業を開発、展開した。開発した(3)「じぶん基金」では、「沖縄離島バドミントン基金」「沖縄学生 SIFE ワールドカップ派遣支援基金」の2つを開発、それぞれ順調に寄付を集め、講師の離島派遣や、学生の視察派遣などに助成を行った。(6)においては、CSR フォーラムや円卓会議など、これまで県内では開催されたことのなかったテーマ・形式によるイベント事業を実施。当財団の活動趣旨や理念を十分にアピールできた。しかし、公益認定の手続きが遅れたことが影響し、基金事業はこの2つに留まった。

「情報流通事業」と同じく、なはセンの指定管理者変更の影響が、基金事業の企画にも若干の影響を及ぼす。京都をはじめ他都市で導入されている「認証・基金分離方式」を採用する予定であったが、新規の指定管理者とどこまで提携できるか予想が立たず、客観性を担保する認証の仕組みについては再考する必要が発生している。また、(7)における「ゆめきらきらマグネット」は、今年度実験的に事業化した。が、予想以上に作業内容・時間を要するため他の業務に影響を及ぼしたことから、現在は休止に近い状態となっている。

(1) 冠基金

＜当年度の実施なし＞ →2011 年度の設定をめざす

(2) テーマ提案型助成プログラム

＜当年度の実施なし＞ →2011 年度より開始予定

(3) じぶん基金（個人創案型基金）

- ・ 沖縄離島バドミントン基金…約 40 万円の寄付により、助成講習会が 6 回実施された。
- ・ 沖縄学生 SIFE ワールドカップ派遣支援基金…約 60 万円の寄付により、3 名の学生が視察渡米。

(4) キャンペーン型基金

＜当年度の実施なし＞

(5) 他機関の助成プログラム支援

＜当年度の実施なし＞

(6) マッチングイベントの実施

- ・ 12/4、おきなわ CSR フォーラム 2010（参加者 56 名）
- ・ 2/19、地域社会のみらいを考える円卓会議 2011（参加者 47 名（着席者含む））

(7) 寄付付き商品の企画・提案・コーディネート

- ・ ゆめきらきらマグネット…年間取扱い個数 3,495 個。(内、2,947 個は NPO 法人ソーシャルデザインファンドと連携した、企業ノベルティの製造)

#### 【2011 年度方針】

次年度から当財団が「公益財団法人」となることから、寄付の税制優遇を活かした基金事業を本格的に開始する。また、当年度の開催が好評であった「CSR フォーラム」「円卓会議」については、数年後を見据えて企画を行う。

- ・ (2)テーマ提案型助成プログラム（仮称）は、2011 年度より実施
- ・ 基金事業における寄付金の年間目標総額を 2400 万円とし、寄付文化の醸成に努める

### 3. その他（法人運営等）

---

#### 【2010 年度概況】

4 月に法人設立登記、6 月に事務局開設し、財団の業務をスタート。また、5 月より那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」を受託したことにより、財団の立ち上げから精力的な活動が可能となった。また、職員を 5 月に 2 名（企画営業職 2 名）、6 月に 2 名（事務局長、総務経理担当）採用。1 月末日で企画営業職 2 名が退職したことを受け、再度募集を行い、2 月に 1 名を補充採用した。なお、4/1 より 1 名採用の予定である。

当財団の基金事業展開のため重要となる公益認定に関しては、事務局立ち上げ直後から着手。県との調整に時間を要したため予定より大幅に遅れはしたものの、2/23 の沖縄県公益法人等審議会において、「公益認定」相当との答申をいただけた。これにより、2011/4/1 より公益財団法人として運営が可能となった。

なお、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」は 2011 年度で受託機関が終了するため、基金事業の展開拡大を含め、2012 年度以降の財源確保を検討する必要がある。

#### (o) 職員の採用

- ・ 5/12 企画営業職 2 名を採用
- ・ 6/1 事務局長 1 名、総務経理担当 1 名を採用
- ・ 1/31 企画営業職 2 名が退職（理由：就業規則第 32 条による）
- ・ 2/1 企画営業職 1 名を採用
- ・ (2011/4/1 企画営業職 1 名を採用予定)

#### (o) 那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」

公益ポータルサイトの開発と運営、まちづくりファンド（仮称）の開発と運営を受託。

#### (o) 公益認定

- ・ 6 月より申請準備開始、1 月申請
- ・ 2/23、沖縄県公益法人等審議会において「公益認定」相当との答申
- ・ 3/00、沖縄県知事によって認定
- ・ (2011/4/1 公益財団法人として登記変更予定)

#### 【2011 年度方針】

2011 年度は財団の存続を語る年でもあり、代表理事の勤務を週 2～3 日に増やし、総力を挙げて基金事業の開発・実施に臨む。

2010年度（2010年4月23日～2011年3月31日）

## 会計報告

\*詳細な会計報告は、「収支報告書」をご覧ください。

### 【一般正味財産増減の部】

	予算	決算	備考
(経常収益)			
事業収入	24,582,228	24,118,940	
内、委託事業収入	24,429,228	23,700,002	那覇市事業
自主事業収入	153,000	418,938	
受取寄付金	2,000,000	1,040,305	基金事業2と法人への寄付の合計
雑収入	1,000	781	預金利息等
経常収益 合計	26,583,228	25,160,026	
(経常費用)			
<事業費>			
人件費	8,253,869	7,613,905	給与、福利厚生費の合計
事業費	11,043,499	10,928,942	
支払助成・寄付金	1,815,000	597,775	
<管理費>			
人件費	2,980,970	2,800,069	給与、福利厚生費の合計
事業費	2,489,890	2,541,563	
経常費用 合計	26,583,228	24,482,254	
当期経常増減額	0	677,772	

\*当期経常増減額のうち、公益目的事業から発生した差額利益は、次年度の公益目的事業に充当いたします。

みらいファンド沖縄

## 年表

年度	mfoの主なできごと	社会の主なできごと
2009 (平成 21)	・キックオフフォーラム	・衆議院選挙で民主党圧勝 ・裁判員制度施行
2010 (平成 22)	・法人設立 ・那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」受託 ・沖縄 NPO データベース公開	・普天間基地の辺野古移転が白紙に ・沖縄県民税の対象法人が拡大 ・「新しい公共」円卓会議 ・ISO26000 発効 (12 月) ・3/11 東日本大震災
2011 (予定) (平成 23)	・4/1 公益財団法人化 ・基金事業の本格的開始	・寄付税制改革による優遇拡大 ・世界のウチナンチュ大会

以上